

## 指定短期入所事業所運営規程

### (事業所の目的)

第1条 社会福祉法人アパティア福祉会が開設する特別養護老人ホームアパティア長島苑（以下「事業所」という）が行う指定短期入所の事業（以下「事業」という）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、利用者の意思及び人格を尊重し、利用者の立場に立った、適切かつ円滑な指定短期入所の提供を確保することを目的とする。

### (運営の方針)

- 第2条 事業所は、利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、入浴、排せつ及び食事等の介護その他の必要な保護を適切かつ効率的に行うものとする。
- 2 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービス機関と連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。
- 3 前2項の他、関係法令を遵守し、事業を実施するものとする。

### (事業所の名称)

第3条 事業を行う事業所の名称および所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 特別養護老人ホームアパティア長島苑
- (2) 所在地 三重県桑名市長島町西外面1070番地

### (利用定員)

第4条 当事業の利用定員は、指定短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護との合計で12名とする。

### (職員の職種、員数、および職務内容)

第5条 事業所に勤務する職種、員数、および職務内容は次のとおりとする。なお、職員は併設する介護老人福祉施設、短期入所生活介護事業及び介護予防短期入所生活介護事業を兼務する。

- (1) 管理者 1人（常勤）  
職員の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。
- (2) 医師等 1人以上（非常勤、嘱託）  
利用者の診療・健康管理及び保健衛生指導を行う。
- (3) 生活相談員 1人以上（常勤、非常勤）  
利用者の生活相談、苦情への対応、処遇の企画や実施等を行う。
- (4) 介護職員 20人以上（常勤、非常勤）  
利用者の日常生活全般にわたる介護業務を行います。
- (5) 看護職員（看護師若しくは准看護師） 3人以上（常勤）  
利用者の保健衛生管理及び看護業務を行う。  
※介護職員及び看護職員は、常勤換算法で、入所者の数が3又はその端数を増すごとに1以上とする。
- (6) 管理栄養士 1人以上（常勤）  
食事の献立作成、栄養計算、利用者に対する栄養指導等を行う。
- (7) 機能訓練指導員 1人以上（常勤）  
日常生活を営むのに必要な機能を改善し、又はその減退を防止するための訓練を行います。
- (8) 介護支援専門員 1人以上（常勤、非常勤）  
短期入所サービス計画の作成等を行います。
- (9) 宿直員 5名以上（非常勤）  
夜間施錠、火気確認、災害時避難手伝いなどのため夜間宿直を行う。

(営業日および営業時間)

第6条 事業所の営業日および営業時間は次のとおりとする。

- (1) 営業日 365日営業(年中無休)
- (2) 営業時間 8:45~17:45を昼間時間とし、それ以外の時間帯も夜勤者で相談は受け付ける。

(短期入所の内容)

第7条 短期入所の内容および利用料は次のとおりとする。

- (1) 食事の提供
- (2) 入浴または清拭
- (3) 身体等の介護
- (4) 機能訓練
- (5) 生活相談
- (6) 健康管理

(支給決定障害者等から受領する費用の額)

第8条 指定短期入所を提供した際には、支給決定障害者等から当該指定短期入所に係る利用者負担額の支払いを受けるものとする。

- 2 法定代理受領を行わない指定短期入所を提供した際は、支給決定障害者等から障害者総合支援法(以下「法」という)第29条第3項の規程により算定された介護給付費または、法第30条第2項の規定により算定された特例介護給付費の額に90分の100(法第31条の規程が適用される場合にあっては、100分の100を市町村特例割合で除して得た割合)を乗じて得た額の支払いを受けるものとする。

- 3 次に定める費用については、利用者から徴収する。

- (1) 食事の提供に係る費用

ア 1日につき1,500円

イ 朝食 360円

ウ 昼食 570円

エ 夕食 570円

- (2) 居室に係る滞在費 1日につき 個室1,231円 多床室915円

- (3) 日用品費の実費

- (4) その他の日常生活において通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるものの実費。

- 4 前項の費用の支出を受ける場合には、あらかじめ支給決定障害者等に対して説明した上で同意を得るものとする。

- 5 第1項から第3項までの費用の支払を受けた場合は、支給決定障害者等に対し領収証を交付するものとする。

(留意事項)

第9条 職員等はサービス利用にあたり、利用者が留意すべき事項を説明し、理解を求める。

- (1) 施設の諸規則を守ること
- (2) 原則的に短期入所サービス計画の作成に参加すること
- (3) その他公序良俗に違反する行為の禁止

(緊急時等における対応方法)

第10条 指定短期入所の提供中に、利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じたときは速やかにあらかじめ事業所が定めた協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告する。

(非常災害対策)

第11条 事業所は、非常災害に関する具体的計画を立てておくとともに、非常災害に備え

るため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。

(主たる対象者の障害の種類)

第12条 事業の主たる対象者とする障害の種類は、身体障害とする。

(虐待防止のための措置に関する事項)

第13条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

- (1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
  - (2) 虐待の防止のための指針を整備する。
  - (3) 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。
  - (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。
- 2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従事者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(苦情解決)

第14条 提供した指定短期入所に関する利用者またはその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付ける窓口を設置するものとする。

- 2 提供した指定短期入所に、法第10条第1項の規定により市町村が行う報告もしくは文書その他の提出もしくは提示の命令または当該職員からの質問もしくは指定短期入所事業所の設備もしくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者またはその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導または助言を受けた場合は、当該指導または助言にしたがって必要な改善を行うものとする。
- 3 提供した指定短期入所に、法第11条第2項の規定により都道府県が行う報告もしくは指定短期入所の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出もしくは提示の命令または当該職員からの質問に応じ、及び利用者またはその家族からの苦情に関して都道府県が行う調査に協力するとともに、都道府県から指導または助言を受けた場合は、当該指導または助言にしたがって必要な改善を行うものとする。
- 4 提供した指定短期入所に、法第48条第1項の規定により都道府県知事または市町村長が行う報告もしくは帳簿書類その他の物件の提出もしくは提示の命令または当該職員からの質問もしくは指定短期入所事業所の設備もしくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者またはその家族からの苦情に関して都道府県知事または市町村長が行う調査に協力するとともに、都道府県知事または市町村長から指導または助言を受けた場合は、当該指導または助言にしたがって必要な改善を行うものとする。
- 5 社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査またはあつせんによる限り協力するものとする。

(職員研修)

第15条 事業所は、職員の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備する。

- (1) 社会福祉法人アパティア福祉会教育訓練規程により研修を行う。
- (2) 新入職員については、さらに、社会福祉法人アパティア福祉会プリセプターシステム規程による研修を追加します。

(その他運営についての重要事項)

第16条 事業所は、利用者に対し適切な指定短期入所を提供できるよう、職員の勤務の体制を整えておくものとする。

- 2 職員は、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を保持する。
- 3 職員であった者に、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を保持させるため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、職員との雇用契約の内容とする。
- 4 事業所は、職員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備する。

- 5 事業所は、利用者に対する指定短期入所の提供に関する諸記録を整備し、当該指定短期入所を提供した日より5年間保存する。
- 6 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は社会福祉法人アパティア福祉会が別に定めるものとする。

#### 附則

- この規程は平成18年4月1日から施行する。
- この規程は平成18年10月1日から施行する。
- この規程は平成18年10月26日から施行する。
- この規程は平成24年8月14日から施行する。
- この規定は平成26年10月1日から施行する。
- この規定は平成27年4月1日から施行する。
- この規定は平成27年8月1日から施行する。
- この規程は令和元年10月1日から施行する。
- この規程は令和3年8月1日から施行する。
- この規程は令和4年9月1日から施行する。
- この規程は令和6年8月1日から施行する。
- この規程は令和7年1月1日から施行する。
- この規程は令和7年5月1日から施行する。